

施策評価調書 目標年度(27年度)実績

施策コード I-4-(2)

政策体系	施策名	みんなで進める健康づくりの推進	所管部局名	福祉保健部	長期総合計画(プラン2005)頁	43
	政策名	医療の充実と健康づくりの推進	関係部局名	福祉保健部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	生活習慣病対策の推進	介護予防の推進	地域リハビリテーション体制の整備	総合的な自殺対策の推進

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	指 標	関連する 取組No.	基準値		目標年度(27年度)			目標達成度(%)						
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	25	50	75	100	125		
i	健康寿命(歳)	男性	①	H13	75.91	78.25	77.28	98.8%						
	※プラン2015の健康寿命とは定義が異なる	女性	①	H13	79.75	81.42	80.36	98.7%						
ii	自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)(人)		④	H17	24.3	19.9	16.4	117.6%						

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i	概ね達成 生活習慣病の発症・重症化予防等に加え、地域包括ケアを推進し、高齢者の介護予防に力を入れてきたことなどにより、目標値を概ね達成した。	達成
ii	達成 自殺予防対策として対面型の相談支援事業の実施、自殺企図者や遺族に対する支援、自殺予防週間の街頭キャンペーン等による普及啓発、うつ病対策、市町村が実施する自殺対策事業への支援等に取り組んだ結果、目標値を達成できた。なお、27年度実績値は28年9月頃確定のため、速報値で評価している。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・国保特定健康診査の実施により、生活習慣病対策の推進を図った。(H26 大分県速報値:39.9% H26全国速報値:35.4%)
②	・生活機能向上支援マニュアルを活用した通所系サービス事業所への研修(受講者2,747名)やリハ等専門職派遣(7市町村10事業所)、サロン等への介護予防体操の指導者派遣(8市町)により、自立支援型サービスの拡大を図るとともに住民主体の介護予防活動を推進した。
③	・地域リハビリテーションに従事する職員等に対し、体系的な研修を実施することにより、資質の向上を図った。(受講者数:2,082人)
④	・県内の専門学校の職員を対象にした自殺予防講習会の実施により、若年層の自殺予防を図った。(受講者数:28人)

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①	生涯健康県おおいた21推進事業	10,026	B
②	小児救急医療体制整備推進事業	91,544	A
	市町村介護予防強化推進事業	9,786	A
④	自殺予防対策強化事業	18,638	B

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

<p>○生涯健康県おおいた21推進協議会(H27.10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命と平均寿命の普及啓発が必要。 ・子ども、壮年期、高齢者と全ライフサイクルに応じた健康づくりに取り組むことが健康寿命延伸に繋がる。 ・教育委員会との連携による子どもの食・運動に関する支援と子どもを通じた親への支援、商工労働部との連携による健康経営の推進といったように他部局との連携強化も必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般健診は受診しても、乳がん検診や歯科健診を受診しない人が多い。がん検診や歯科健診の受診勧奨が必要。
---	---

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
A	<p>・「第二次生涯健康県おおいた21」計画に基づき、計画策定から10年後(H34年度)を見据え、適正な食生活や運動習慣の定着を図り、生活習慣病に対する予防事業を実践することにより、健康寿命の延伸を図ってきた。今後は、健康づくりに無関心な層の人も、自然に健康づくりができる環境整備の取り組みを強化していく。そのために、官民間わず様々な分野の関係者と連携して県民総参加の健康づくり運動を展開していく。</p> <p>・大分県歯科口腔保健計画「新歯ッスル大分8020」に基づき、フッ化物塗布等むし歯予防対策を実施したことにより、乳幼児のむし歯本数、有病者率の減少が認められた。引き続き科学的根拠に基づいたむし歯予防対策を推進していく。</p> <p>・リハ専門職の通所系事業所、介護予防体操指導者のサロン等への派遣により自立支援型サービス事業所の拡大やめじろん元気アップ体操(介護予防)の普及が図られた。引き続き、介護予防体操の普及等により高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう住民主体の健康づくり・介護予防を推進する。</p> <p>・関係機関や団体のネットワーク構築等により自殺者数は近年減少傾向にあるが、自殺を考えている人を一人でも多く救うため、引き続き市町村との連携を密にし、若年層対策や経済情勢の変化に対応した総合的な自殺対策に取り組む。</p>